2024 年度

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ活動報告

Strategic Initiative for a Healthy and Sustainable Food Environment Report on Its Activities in April 2024 - March 2025

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

2025年3月発行

目 次

イニシアチブ概要 3

立ち上げ経緯と課題認識
基本理念
活動内容
取組内容・参画事業者の拡大

イニシアチブの進捗評価 5

イニシアチブ全体の実績
各社の実績

2024年度 活動内容 6

運営委員会（6月、9月、3月）
行動目標推進部会（7月、12月、2月）
オープンフォーラム・交流会（12月）
分科会
参画事業者連絡会
ESG意見交換会
有識者意見交換会・交流会
金融機関向け普及啓発資料の作成
都道府県等の参画・食環境アライアンスの活動状況
子ども向け減塩ワークショップ資料の作成とワークショップの実施
事業者のコラボレーション事例

参画事業者 11

2021年度参画
2022年度参画
2023年度参画
2024年度参画

イニシアチブ概要

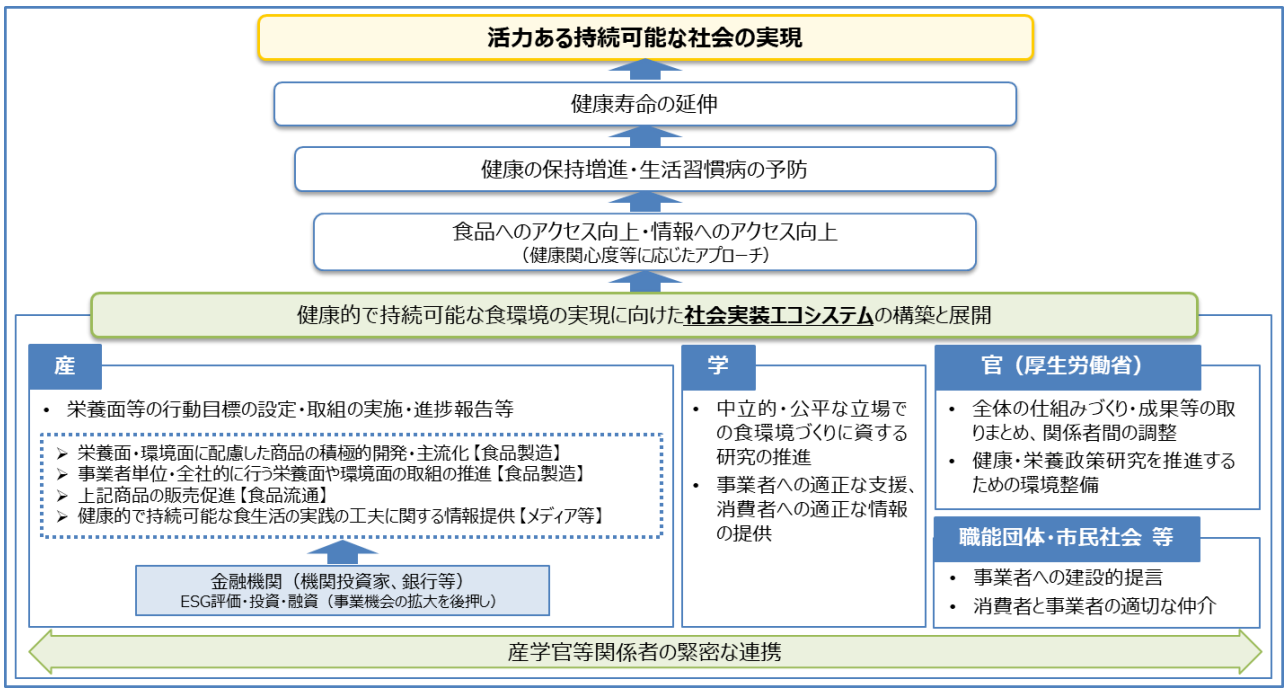
立ち上げ経緯と課題認識

活力ある「人生100年時代」の実現に向けて、健康寿命の更なる延伸が課題となっている中、健康への関心が薄い層も含め、誰もが自然に健康になれる食環境づくりの推進が急務である。

そこで、厚生労働省は、関係省庁との連携の下、自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた産学官等連携の在り方を検討するため、「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」を開催。本検討会報告書（2021年６月公表）及び東京栄養サミット2021（2021年12月開催）を踏まえ、産学官等連携[1]による食環境づくりの推進体制として、「健康的で持続可能な食環境づくりのための戦略的イニシアチブ」（略称「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」。以下「本イニシアチブ」という。）を2022年３月に立ち上げた。

本イニシアチブでは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や「環境課題」を重大な社会課題として捉えている。本イニシアチブの参画事業者は、SMART[2]形式の行動目標を設定した上で[3]、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開する。本イニシアチブでは、日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指している。

[1]「産」は、食品製造事業者、食品流通事業者、メディア等、多様な業種を含む。
[2] Specific(具体的), Measurable(測定可能), Achievable(達成可能), Relevant(関連のある),Time-bound(期限のある)
[3] 各参画事業者は、少なくとも「食塩の過剰摂取」の解決に資する行動目標を設定することを参画条件としている。



「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」が目指す世界

基本理念

日本から、食環境の新たな次元を切り拓く。

食環境はもっとよくなる。しかし、個々の業種、企業、団体だけの取組では、限界がある。
今こそ産学官等の力を結集し、大きなムーブメントを生み出していく。
誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に発信、提案していく。
日本、そして世界を、健康寿命の延伸を通じ、活力ある持続可能な社会にする。

活動内容

本イニシアチブでは健康的で持続可能な食環境の実現に向けた社会実装エコシステムの構築と展開を目指し、活動を行っている。

イニシアチブとしてのゴール策定

- 東京栄養サミット2021での食環境づくりに関する日本政府コミットメントを踏まえた、産学官等で協働すべき効果的な取組の特定、行動ロードマップの策定 等

食環境づくりに資する研究・データ整備等の推進

- 日本及びアジアの食生活や栄養課題に適合した栄養プロファイリングシステムの検討
- 消費者への効果的な訴求方法、販売方法等に関する実証 等

各参画事業者のSMART形式の行動目標に関するPDCAプロセス支援

- 産学官等の間における情報交換等の場・機会の設定
- 同業種・異業種間の情報交換・意見交換（連携機会の創出）
- 国（厚生労働省等）、研究所等との情報交換・意見交換（事業リスク回避の上で参考となる栄養面・環境面の国際動向等の共有を含む。）等
- 金融機関関係者等との情報交換等の場・機会の設定
- 機関投資家等アドバイザーとの情報交換・意見交換 等

国内外に向けた情報発信

取組内容・参画事業者の拡大

FY2021

厚生労働省健康局長の主催により「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」を開催。
優先すべき栄養課題等に産学官等連携で取り組むため、本イニシアチブを2022年3月に立ち上げた。

12 事業者

FY2022

イニシアチブ立ち上げ１年目として、イニシアチブの基盤づくりを行うとともに、参画事業者に対し、野心的で効果的な行動目標の設定支援を行った。

26 事業者

FY2023

イニシアチブ立ち上げ２年目として、2024年度からの都道府県等自治体の参画開始に向けた活動、子ども向けワークショップの開催等、様々な活動を新たに行った。
また、イニシアチブの概要がWHO報告書に掲載された。

38 事業者

FY2024

イニシアチブ立ち上げ３年目として、参画事業者同士の連携機会の創出や金融、学術機関からの情報共有、小売店での減塩商品の販売現場の視察やワークショップ等を実施した。また、食環境アライアンスを立ち上げ、都道府県等自治体の参画を開始した。

42 事業者

取組内容・参画事業者数

イニシアチブの進捗評価

イニシアチブ全体の実績

2021年度の取組開始から2024年３月末までに、38の事業者（食品製造17社、食品流通４社、メディア等５社、その他12社）がイニシアチブに参画している。

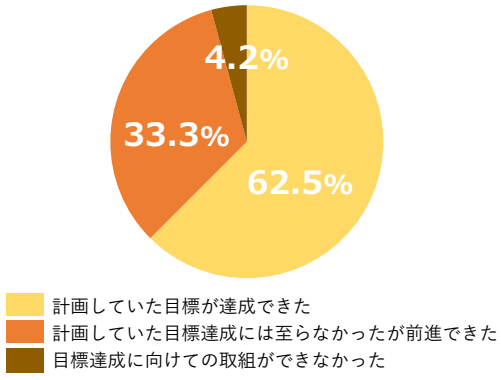
各参画事業者によるSMART形式の行動目標の進捗報告のほかに、参画事業者による取組報告を用いて、イニシアチブ全体の取組状況を把握・検討した。

食品製造に該当する事業者が設定した計15の行動目標のうち、「商品への取組」は９件、「情報提供」が６件であった。また、食品流通に該当する事業者については、計５の行動目標のうち、「商品への取組」は５件、「情報提供」は１件であった。

事業者カテゴリ	参画事業者数（社）	確定申請版行動目標表の提出事業者数（社）	確定申請版の行動目標数	取組タイプ別目標数（件）※1				対象課題目標数（件）※1			
				商品への取組（食塩の過剰摂取）※2	商品への取組（食塩の過剰摂取以外）	棚割等の販売戦略	情報提供	食塩の過剰摂取	若年女性のやせ	経済格差に伴う栄養格差	環境面への課題
食品製造	17	10	15	7	2	—	6	13	0	1	1
食品流通	4	4	5	4	1	0	1	5	1	0	0
メディア等	5	4	7	—	—	—	7	5	3	2	2
その他※3	12	6	12	—	—	—	12	7	5	0	3
				食品へのアクセス			情報へのアクセス				

※1　1つの行動目標において、食塩の過剰摂取およびそれ以外の栄養課題の取組を設定している場合があるため、目標数の総和と必ずしも一致しない。
※2　「商品への取組（食塩の過剰摂取）」には食塩相当量を削減した商品の開発、販売数量の増加、販売構成比の増加等が含まれる。
※3　給食事業者、栄養関係の団体等が含まれる。

目標達成度　n=24



※集計結果は、各参画事業者の自己報告による主観的な評価である。

回答事業者一覧　n=24

旭松食品株式会社
味の素株式会社
亀田製菓株式会社
キッコーマン株式会社
キユーピー株式会社
株式会社健学社
敷島製パン株式会社
株式会社法研へるすあっぷ21編集部
みるたす株式会社
株式会社 明治
エスビー食品株式会社
株式会社エブリー
シダックスコントラクトフードサービス株式会社
株式会社Ocean Blue Bird
国際商業出版株式会社
公益財団法人ダノン健康栄養財団
株式会社ニップン
日本航空株式会社
株式会社ローソン
無塩ドットコム株式会社
株式会社マルヤナギ小倉屋
株式会社サンプラザ
一般社団法人母子栄養協会
株式会社マルト

※参画時期順の五十音順

各社の実績

2023年度までに行動目標を確定した全24社から実績報告を受け、各社の行動目標に対する実績をWebサイトで公表。各行動目標の下に実績報告を掲載した（秘匿化により公表していない事業者もあり）。

掲載例（株式会社エブリー）

実績報告

実績報告日	2024年7月12日
取組実施期間	2023年1月～2024年6月
実績	229本 （減塩レシピ：47メニュー、減塩提案レシピ：182メニュー）
実績等の補足説明	プレミアム会員向けレシピは、60本/月公開できているが、ニーズがなく減塩レシピは月1~2本程度の公開にとどまってしまいました。
今後の計画とその理由	2023年10月にDELISH KITCHENでは、4万8千本以上のレシピの栄養成分を無料公開いたしました。食塩相当量はもちろん、レシピに含まれる脂質、たんぱく質などの栄養成分が誰でも閲覧できるようになりましたので、プレミアム会員限定ではなく、減塩が可能なすべてのレシピへの減塩提案を実施してまいります。

2024年度 活動内容

運営委員会（６月、９月、３月）

全３回開催し、イニシアチブ全体の評価・行動目標に関する年次報告・新規参画事業者の増加に向けた取組や都道府県とのコラボレーションの方法等の検討を行った。

目　的	イニシアチブ全体の取組方針等を検討・決定する
対象者	参画事業者の代表、学術関係者、SDGs/ESG専門家、職能団体、市民社会団体等で構成
開催時期	第１回：2024年６月11日 第２回：2024年９月25日 第３回：2025年３月５日
開催方式	オンライン

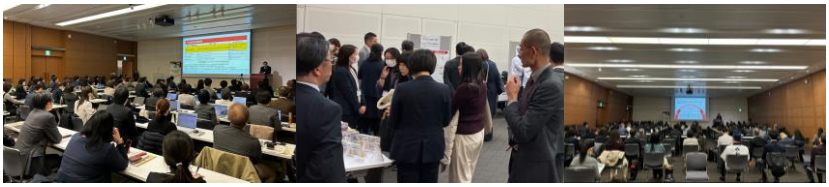
行動目標推進部会（７月、12月、２月）

全３回開催し、参画事業者との意見交換を行い、行動目標の設定に関し部会委員から参画事業者に対し建設的な助言等を行った。このほか、イニシアチブ全体の評価・行動目標の年次報告等について検討した。

目　的	各参画事業者のSMART 形式の行動目標に関するPDCAプロセス支援（各参画事業者の高行動目標の設定・進捗状況に関する提言）を行う。 部会委員は、学術関係者、SDGs/ESG専門家、職能団体、市民社会団体等で構成。
対象者	参画事業者
開催時期	第１回：2024年７月24日 第２回：2024年12月９日 第３回：2025年２月12日
開催方式	オンライン

オープンフォーラム・交流会（12月）

学術関係者や金融機関からの講演に加えて、参画事業者からの取組発表を行った。このほか、開催会場内に参画事業者紹介ブースを設けた。イニシアチブ全関係者（参画事業者、有識者委員等）に加え、イニシアチブへの参画を検討する事業者、食環境づくりに関心のある自治体担当者、金融関係者、メディア等、計約320名が参加した。

講演プログラム	**「東京栄養サミットからの本イニシアチブの取組と全体評価」** 女子栄養大学 副学長 武見 ゆかり氏 **「金融機関から見た栄養課題と本イニシアチブの意義」** 三菱UFJ銀行 執行役員 営業本部 ケミカル・ウェルビーイング部 部長 小杉 裕司氏 **「参画事業者からの取組発表」** マルハニチロ株式会社、株式会社サンプラザ、株式会社エブリー 
対象者	イニシアチブ関係者：参画事業者、有識者委員 等 イニシアチブ関係者ではない方：イニシアチブへの参画を検討している事業者・自治体等、金融関係者、メディア 等
開催時期	2024年12月11日
開催方式	講演：ハイブリッド　　交流会・事業者展示：現地対面のみ

分科会

食品流通事業者の取組を関係者に共有し、各社の取組推進や、関係者間のコラボレーションを促進するため、参画事業者である株式会社サンプラザの協力のもと、現地見学会及び意見交換会を開催した。

目　的	食品流通事業者の実店舗における取組事例の見学と、今後の食環境づくりの推進について意見交換をする。
対象者	行動目標を公開している参画事業者、有識者委員、食環境アライアンス参画自治体
開催時期・見学先	2024年11月８日 サンプラザ 堺東駅前店
開催方式	現地対面

ESG意見交換会

日本版栄養プロファイリングに関する研究の情報提供と、健康的で持続可能な食環境の実現に向けた日本版栄養プロファイリングの活用案等について意見交換を実施した。

目　的	栄養に関するESG動向の情報提供及び意見交換を実施すること。
講演プログラム	**「日本版栄養プロファイルに関する研究について」** 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 所長 瀧本 秀美氏 食品分析・表示研究室 室長 竹林 純氏 食品安全・機能研究室 室長 東泉 裕子氏 **意見交換** ファシリテーター： 株式会社ニューラル CEO 夫馬 賢治氏
対象者	イニシアチブ全関係者（有識者委員、参画事業者、食環境アライアンス参画自治体）
開催時期	2025年２月10日
開催方式	オンライン

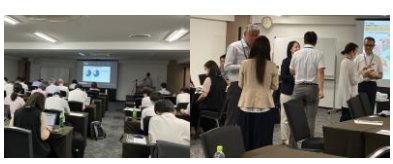
参画事業者連絡会

取組の年次報告に関する周知、食環境アライアンスの立ち上げなど、イニシアチブの活動状況ついて参画事業者に説明するとともに、分科会や参画事業者による自主活動内容について希望テーマや開催方法等、事業者の意見を伺った。

目　的	イニシアチブ全体の取組方針等を検討・決定する。
対象者	参画事業者
開催時期	第１回：2024年６月５日 第２回：2025年２月10日
開催方式	オンライン

有識者意見交換会・交流会

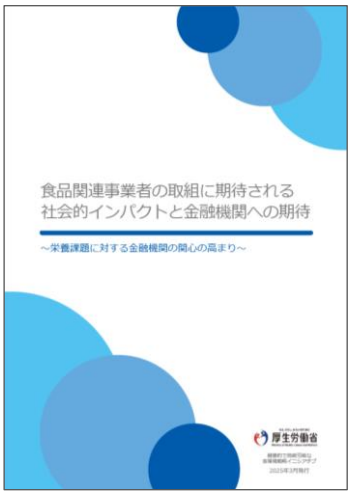
参画事業者・学術等関係者間の意見交換会・交流会では、有識者から減塩政策等の取組、研究プロジェクト等の講演、事業者から減塩の取組をご紹介いただいた。

目　的	参画事業者の目標設定や検討に資する情報提供と意見交換を実施し、イニシアチブの活動目的や意義を共有する。また、イニシアチブ活動の活発化に向けて、参画事業者間の交流を図る。
講演プログラム	**「自然に健康になれる減塩のための食環境づくりについて～本イニシアチブが目指す役割について考える～」** 淑徳大学 講師 坂口 景子氏 **「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ参画について」** 株式会社マルト 生鮮デリカ本部 取締役本部長 菅原 和久氏 **交流会** 
対象者	参画事業者、有識者委員
開催時期	2024年８月29日
開催方式	意見交換会：ハイブリッド 交流会：現地対面のみ

金融機関向け普及啓発資料の作成

金融関係者の方に、栄養とESGに関する国際動向、日本が抱える栄養課題、事業者に期待される栄養の取組と意義等について周知するとともに、食品関連事業者とのエンゲージメント等の参考にしていただくことを目的に、金融機関向け普及啓発資料を作成した。3回に渡る金融・栄養意見交換会を実施し、有識者委員や金融機関の関係者から意見をいただき、資料に反映した。

表紙



目次

エグゼクティブサマリ
1. 栄養課題に関する社会的リスクと機会
（1）栄養課題がもたらし得るシステミックリスク
（2）新たな投融資の機会
2. 投融資先として見る食品関連事業者のリスクと機会
（1）対策を取らない場合のリスク
（2）栄養課題に取り組む企業の評価と機会
3. ESGにおける栄養への取組の評価に関する国際的な潮流
（1）栄養はESGのSの重要な構成要素
（2）海外大手事業者が社会的責任の取組として、栄養に関する野心的な目標を設定
4. 日本の食品関係事業者のマテリアルイシューとなる栄養課題と取組状況
（1）食塩の過剰摂取
（2）若年女性やせ
（3）経済格差に伴う栄養格差
（4）産学官等連携による健康的で持続可能な食環境戦略イニチアチブの立ち上げと活動推進
5. 今後に向けて

意見交換会参加委員 ※氏名五十音順

野村證券株式会社
金融工学研究センター長 兼 クオンツ・ソリューション・リサーチ部長　太田 洋子氏
日本サステナブル投資フォーラム（JSIF）
理事　岸上 有沙氏
株式会社三菱UFJ銀行　営業本部 営業第五部
部長　小杉 裕司氏
国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所　国立健康・栄養研究所
所長　瀧本 秀美氏
女子栄養大学
副学長　武見ゆかり氏（共同座長）
株式会社かんぽ生命保険
執行役員 兼 運用企画部長　野村 裕之氏
株式会社ニューラル CEO/信州大学グリーン社会協創機構
特任教授　夫馬 賢治氏（共同座長）
りそなアセットマネジメント株式会社
常務執行役員　責任投資部担当　松原 稔氏

都道府県等の参画・食環境アライアンスの活動状況

「健康日本21（第三次）」では、健康的で持続可能な食環境づくりを全国各地で効果的に推進する上で、国の取組（イニシアチブ）と、地域特性を踏まえた都道府県の取組を相補的・相乗的に展開していくことが重要であり、イニシアチブを活用した、食環境づくりに関する国と都道府県の効果的な連携関係を構築し、全国に広めていくことが必要としている。

上記を踏まえ、健康的で持続可能な食環境づくりに取り組む都道府県等が国と連携することができる取組として、2024年６月に「健康的で持続可能な食環境づくりのための国・都道府県等アライアンス（略称名：食環境アライアンス）」を立ち上げ、食環境アライアンス参画自治体の募集を開始した。2024年度は17の自治体から参画の申請があった。また、食環境アライアンス参画自治体を対象として、都道府県等連絡会を実施した。

参画自治体（計17自治体）　※2025年１月時点、都道府県コード順

秋田県／福島県／茨城県／栃木県／群馬県／神奈川県／福井県／山梨県／岐阜県／三重県／滋賀県／京都府／大阪府／兵庫県／山口県／長崎県／大分県

目　的	都道府県等が組織体の設立に向けた課題や取組の進捗状況について情報共有を図り、全国各地で食環境づくりを推進する。
対象者	食環境アライアンス参画自治体
開催時期・講演プログラム	【第１回：2024年８月21日】 **都道府県等組織体立ち上げ事例の共有** 兵庫県「ひょうご健康的な食環境づくりプロジェクト～これまでの振り返りとこれから～」 **グループディスカッション** 【第２回：2024年11月26日】 **都道府県等組織体立ち上げ事例の共有** 福島県「福島県における『おいしく減塩』食環境づくりの取組について」 **事業者との連携事例発表** 味の素株式会社、キッコーマン株式会社
開催方式	オンライン

子ども向け減塩ワークショップ資料の作成とワークショップの実施

我が国の栄養課題の１つである「食塩の過剰摂取」の認知・意識の変化・課題解決のための主体的行動へのきっかけづくりを目的に、令和５年度に作成した子ども向け減塩普及啓発資料「知っていますか？ 食塩のとりすぎ問題」を活用したワークショップを計４回開催した。また、参画事業者による減塩の取組について更に理解を深めるため、食品が手元に届くまで一連の流れとその具体例として参画事業者による取組を紹介した別冊取組事例集を作成し、ワークショップの参加者に配布した。さらに、ワークショップの開催を通して、ワークショップ用ワークシートと指導者向け資料を改良した。

実施後のアンケートでは、92%の参加者が「食塩を減らす工夫をして、できるだけとりすぎに気を付けようと思った」と回答する等、減塩に対して前向きな意識の変化が見られた。また、福島県のスーパーマーケットでの店舗内ワークや減塩の事例集を通じて、減塩に取り組む事業者への理解が促される等、減塩行動への意欲が見られた。

子ども向け減塩ワークショップ

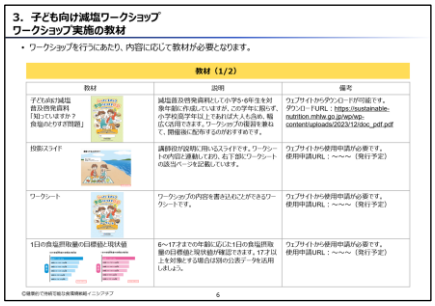
目　的	活力ある持続可能な社会の実現に向けて、「食塩の過剰摂取」の問題があることを子どもたちに知ってもらうとともに、自分たちに何ができるかを考えるきっかけを創る。
講　師	武庫川女子大学 食物栄養科学部 准教授 小林 知未氏 ※各テーブルには、ファシリテーターとして県栄養士会理事、スーパーマーケット・自治体の管理栄養士が参加
対象者	主な対象は小学５・６年生
参加者	小学１年生から中学３年生まで総勢59名の子どもが参加（うち、小学５・６年生は44名）
開催時期	2024年11月９日 ①10:30-11:30 / ②13:30-14:30 兵庫（COLERU塚口） 2024年12月14日 ①13:00-14:15 / ②15:00-16:15 福島（マルト SC平尼子店）
開催方式	現地対面

ワークシート・指導者向け資料の作成

ワークショップ内で活用するワークシートや指導者向け資料を、減塩ワークショップでの意見交換を経て作成。気になった内容をメモしたり、ワークショップで考えた内容を書き込んだりできる形式とした。

ワークシート

指導者向け資料



取組事例集

減塩商品が手に届くまでのフードチェーンの解説や、食品関連事業者等による減塩の取組紹介ページを掲載

減塩普及啓発資料
ダウンロードページ

事業者のコラボレーション事例

サンプラザの店舗で敷島製パンの減塩商品を販売・訴求

日本航空のラウンジで亀田製菓の減塩商品を継続的に提供

ヨークベニマル店舗にて減塩トークショーを開催
味の素・亀田製菓・明治から「おいしく減塩」するためのポイントを解説
福島県が主催、ヨークベニマル・福島中央テレビが共催となり、各社の商品を使った減塩の工夫を解説する減塩トークショーを開催。

▶サンプラザ店舗での敷島製パンの減塩商品の販売

◀ヨークベニマル店舗での減塩トークショー

マルハニチロのコミュニティサイト「Oishiine!!」健康記事や管理栄養士監修レシピを法研が作成
マルハニチロ コミュニティサイトOishiine!!は健康プラットフォーム化を図るため、2025年4月1日にリニューアル。
法研クリエイティブ部門で健康記事や管理栄養士監修レシピを作成・執筆。

▲マルハニチロ コミュニティサイト「Oishiine!!」

味の素は参画事業者と共同し、楽しく栄養バランス普及プロジェクト「ツジツマシアワセ」の中で、食塩量に配慮したレシピを提案
参画事業者としてエスビー食品、エブリー、キッコーマン、キユーピー、日清食品ホールディングス、ハウス食品グループ本社、マルハニチロ、明治が共同参加。

法研の健康管理担当者向け雑誌「へるすあっぷ21」へ、イニシアチブや参画事業者の取組に関する紹介記事を掲載

▼法研の「へるすあっぷ21」 表紙（左）およびコラボ記事一覧（右）

「へるすあっぷ21」記事

4月号	イニシアチブの概要
5月号	株式会社マルト
9月号	味の素株式会社
10月号	キッコーマン食品株式会社
2月号	株式会社サンプラザ

その他、参画事業者同士での商談・コラボレーションの企画が始まっています。

メディアへの掲載

- ベネッセコーポレーション：栄養課題に関するイニシアチブの文章素材を「進研ゼミ　共通テスト予想問題」へ利用
- CBCテレビ：健康情報番組「健康カプセル！ゲンキの時間」食塩の過剰摂取に関する図表データ活用
- 東洋経済オンライン：ニップンの取組紹介記事広告掲載
- CNET Japan：イニシアチブウェブサイトの情報の引用※
- SDGs fan：イニシアチブの参画募集に関する記事掲載
- 日本食糧新聞：「おいしい減塩&かるしお特集2024」にイニシアチブの紹介記事の掲載
- 公益財団法人ダノン健康栄養財団：イニシアチブの紹介記事の掲載
- TBSテレビ：朝の情報番組「The Time」にてイニシアチブのグラフデータ活用

▲「進研ゼミ　共通テスト予想問題」へのイニシアチブの文章素材の利用

※（出典）朝日インタラクティブ CNET Japan, https://japan.cnet.com/article/35219120/

参画事業者 ※各年度内の参画事業者名は五十音順に記載

2021年度参画（12事業者）

旭松食品株式会社／味の素株式会社／亀田製菓株式会社／キッコーマン株式会社／
キユーピー株式会社／株式会社健学社／敷島製パン株式会社／株式会社ニチレイ／
日清食品ホールディングス株式会社／株式会社法研へるすあっぷ21編集部／みるたす株式会社／
株式会社 明治

2022年度参画（14事業者）

エスビー食品株式会社／株式会社エブリー／株式会社おいしい健康／株式会社Ocean Blue Bird／
国際商業出版株式会社／シダックスコントラクトフードサービス株式会社／
公益財団法人ダノン健康栄養財団／株式会社ニップン／日本航空株式会社／マルハニチロ株式会社／株式会社マルヤナギ小倉屋／無塩ドットコム株式会社／株式会社ロコガイド／株式会社ローソン

2023年度参画（12事業者）

株式会社サンプラザ／株式会社シニアライフクリエイト／株式会社ゼンショーホールディングス／
株式会社たこ八／日本生活協同組合連合会／特定非営利活動法人日本メディカルハーブ協会／
ハウス食品グループ本社株式会社／株式会社ファーストスクリーニング／ベースフード株式会社／
一般社団法人母子栄養協会／株式会社マルト／森永乳業株式会社

2024年度参画（４事業者）

カルビー株式会社／株式会社福島中央テレビ／株式会社三菱UFJ銀行／株式会社ヨークベニマル

※2024年度の参画事業者については、2025年２月末時点で、行動目標に係る所定の事項について調整・登録が完了している事業者を掲載しています。

（以上、計42事業者）

発行者

厚生労働省 健康・生活衛生局 健康課 栄養指導室「2024年度予算事業　健康的で持続可能な食環境づくり運営推進業務一式」
受託事業者　株式会社NTTデータ経営研究所